

## 日 ASEAN 気候変動アクション・アジェンダ（仮訳） ASEAN-Japan Climate Change Action Agenda

日本国環境省は、昨年 11 月の日 ASEAN 首脳会議において安倍総理が提唱した「日 ASEAN 環境協力イニシアティブ」における気候変動の主要なプログラムとして、透明性、適応及び緩和の 3 つの分野について、ASEAN との気候変動地域協力を強化する。

### 1 透明性

日本国環境省は、COP23 よりコ・イノベーションのための透明性強化パートナーシップを実施しており、ASEAN 加盟国における調和した MRV（算定・報告・検証）システムの構築の支援を強化し、協調的な気候変動対策を推進するため、政府や民間セクターが活用できるガイドラインや方法論など重要なツールの開発を支援する。

### 2 適応

日本国環境省は、「アジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）」を活用し、ASEAN 加盟国における適応活動を計画・実施するための能力向上を支援し、資金援助対象プロジェクトの形成や民間による適応プロジェクトへの投資を促進する。また、日本は、災害リスクアセスメントや気候リスクのマッピングの開発や利用を支援し、ASEAN 加盟国の気候変動や水害への適応能力を向上する。

### 3 緩和

日本は、ASEAN の多くの国と協力して二国間クレジット制度（JCM）を実施し、優れた低炭素技術の普及を推進してきた。日本は、JCM プロジェクトをさらに推進するとともに、コ・イノベーションのモデルを開発し、ASEAN 加盟国においてその適用を支援することにより、低炭素・脱炭素の製品、サービス及び技術のマーケット創造を加速する。

日本は、上記の活動が、日 ASEAN 間の地域協力と気候変動対策を強化すると確信している。

このような地域協力に加え、日本は、浮体式洋上風力発電等により国内の温室効果ガスの大幅な削減を推進し、パリ協定の長期目標である世界の脱炭素化に向けてリーダーシップを発揮していく。